

## ベネズエラでの石油化学施設建設への 取り組みとその周辺状況

磯村 宏

はじめに

筆者は、2010年2月から14年3月までの約4年間、ベネズエラ・ボリバル共和国（ベネズエラ）に赴任し、主に国営化学会社 Petroquímica de Venezuela S.A. (PEQUIVEN)<sup>1</sup> 向けの肥料工場建設プロジェクトにおいて、現地での資金調達・管理、会計・税務を担当した。現地滞在期間中、プロジェクトだけでなく、それを取り巻くベネズエラ国内情勢にも様々な変化があり、今回、あらためて見聞、経験したことを振り返ってみたい。

プロジェクトの状況

肥料工場建設プロジェクトは、ドイツの Ferrostaal AG、ベネズエラの Y&V Ingenieria y Construccion C.A.(Y&V)、東洋エンジニアリング(株)の3社コンソーシアムで受注（2007年6月に契約調印、同年7月に契約発効）した。国産天然ガスによる国産肥料生産（輸入代替）、国産肥料増産による農業振興、地域社会の雇用拡大を目的とする、チャベス大統領（当時）の肝いり国家プロジェクトである。

プロジェクトの現場（サイト）は、首都カラカスから西へ約200kmのカラボボ州モロンにあり、設備としては、アンモニア製造設備（日産1,800トン）・肥料製造設備（日産2,200トン）・用役設備を含み、当社の主な役務は、肥料製造設備の技術供与、肥料製造設備および用役設備の設計・機器資材調達・建設工事・運転助成である。当初の工事完成・引き渡し予定は、10年9月であった。

プロジェクト開始後、客先の度重なる対価支払遅延・滞留に対応したプロジェクトのスローダウンや客先労働協約の変更にもともなって断続的に発生した労働争議による工事中断、原料である天然ガスや電力・スチーム（蒸気）等の供給不安定<sup>2</sup>などの様々な障害が発生し、そのたびに工期が延長していった。工期延長に際しては、延長期間及びコスト求償のそれぞれに関して

客先とコンソーシアムの間で交渉をする必要があったが、コンソーシアムは3社で構成されており、それぞれの立場を踏まえて共同歩調を取って客先と対応する必要があった。また、実際には、最初に延長期間が合意・確定され、その上で、コスト求償範囲を詰めていくという流れであり、この交渉過程自体も相当な時間を要するものであった。

ベネズエラではインフレ率が高く、下請け会社に対する発注コストや資機材の調達コストの上昇幅も大きい。こうした状況を踏まえて、現地での提供役務の対価に関して、客先との契約ではエスカレーション（物価調整）条項が規定されている。これは、ベネズエラ中央銀行（Banco Central de Venezuela）の発表する数種類のインフレ指数の変化率を勘案して、契約金額に加算調整して、一定程度のコスト増加分をカバーするはずのものである。

しかし、当然のことながら、こうした調整要素は、客先との契約だけではなく、下請け会社との契約にも規定されており、工期が延びれば、そのインパクトも大きなものとなった。

仮に客先から入金遅延の影響を緩和させるためにプロジェクトをスローダウンさせたとしても、プロジェクト完遂のためには、下請け会社も含めたプロジェクト組織をある程度の規模で維持していく必要があった。また、ベネズエラでは、労働者保護が非常に強く、解雇の制限・強制解雇時の補償金・時間外労働時の賃金割増率などの様々な点で、労働者に対して非常に手厚い制度となっており、必要な時に必要なだけの要員調整をする労働市場の柔軟性はない。そのため、工期延長にともなう客先からのタイムリーなコスト償還があり得ない状況の中で、いかに必要資金を確保して、プロジェクト運営していくかが喫緊の課題であり続けた。

こうした資金難を回避する施策として、現地銀行からの資金借入や日本からの資金送金など様々な方策も検討・実施したが、為替の取り扱い、過去4年間で

も次のように制度が変わっており、プロジェクト損益への影響もあるだけに、頭を悩ませた問題であった。

03年2月より固定相場制の為替管理制度が導入され、05年3月の通貨切り下げ以降、ベネズエラの通貨であるボリバル・フェルテ（ボリバル）は対ドル換算レートが2.15に固定化されてきた。10年1月には二重為替制度（2.60、4.30）が導入され、その後、11年1月には4.30に一本化された。13年2月には、改めて通貨切り下げが行われて6.30ボリバル／ドルとなった。

こうした公定レートとともに、準公定レートともいえる外貨取引制度が併存していた。10年からSITME（外貨建債券取引制度）がスタートし、5.30ボリバル／ドル前後で取引されていたが、同制度は13年2月に廃止された。13年3月から導入された新たな通貨管理制度（SICAD）では、競売でドルを購入する形で平均取引レートは11ボリバル／ドルとなっていた。2014年3月から開始された改訂版のSICAD2では約50ボリバ

ル／ドルで取引されている。

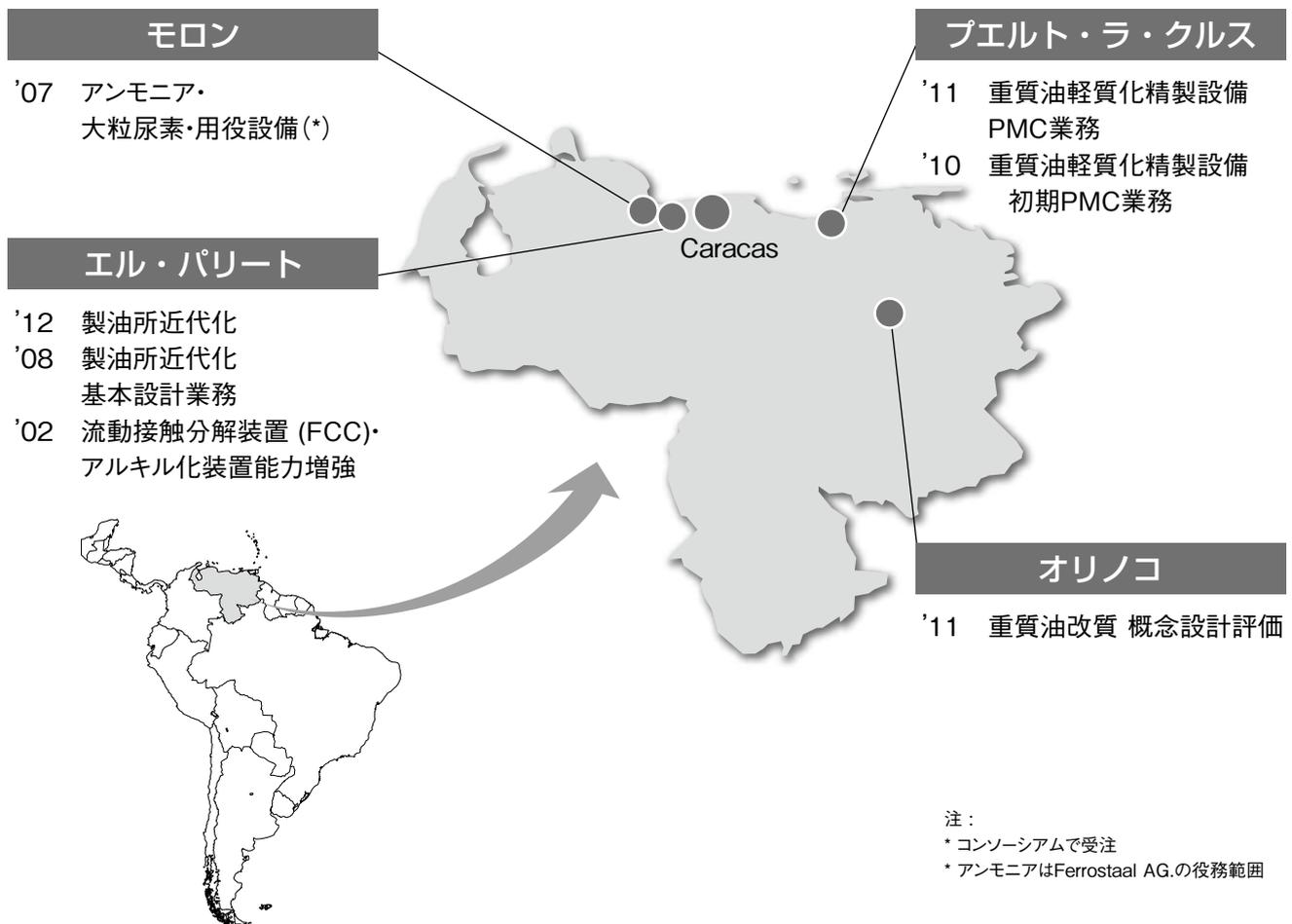
一方で、市民生活においては、パラレル・レートと呼ばれる非公式の実勢交換レートでの両替取引が一般的であり、ボリバルの下落は著しかった。14年初めには一時的に80ボリバル／ドル近くになったが、SICAD2のスタートとともに若干落ち着き、60～70ボリバル／ドルで推移しているようである。こうした状況の中で、公定レートもこれに合わせて切り下げられて50ボリバル／ドルになるのでは、との憶測も出ている。

紆余曲折を経たものの、プロジェクトは14年6月16日に漸く契約条件に基づくみなし検収を迎えることとなった。実に足掛け7年にもわたる長期プロジェクトとなった。

### ベネズエラでの生活と周辺状況

プロジェクト遂行には多くのメンバーが従事してお

## ベネズエラにおける最近の当社プロジェクト



り、短期派遣者も含めると70名前後の当社関係者（日本のみならず複数カ国からの出身者）がベネズエラにいた時期もある。2014年6月時点でも約40名が滞在している。各メンバーは、サイト周辺地域に居住する方がプロジェクト運営上は効率的であるが、治安の問題などがあり、サイトから約50km離れたベネズエラ第三の都市バレンシアにアパート住まいをして、約1時間の道のりを毎日、車で通勤している。

私自身は、業務の関係上、カラカスが主たる勤務地であったため、他のプロジェクトメンバーとは別にコンソーシアムメンバーであるY&Vの本社内に事務所を間借りし、近くのアパートから徒歩で通っていた。

私が赴任した当初の2～3年は、食料・生活物資もそれなりに流通しており、調達に困ることはなかった。しかし、徐々に物不足が拡大し、13年後半あたりからは、スーパーマーケットに行っても、飲料水・トイレットペーパー・食用油・牛乳・砂糖・コーヒー豆・石鹸などは商品棚が空になっていたり、あっても種類の選択の余地がない、といったことも多々あった。特に海外原料を利用した商品は品薄傾向にある。そのため、多くの人が、見つけたらまとめ買いをしており、カートに山積みで買い込む光景もよく目にした。また、同じころから価格上昇が著しく大きくなっている。（身近な例では、近所のパン屋のクロワッサン1つが10年春先には約10ボリバルで、1年前の13年夏頃でも20ボリバル程度だったが、14年6月には40ボリバルにもなっている。）

こうした物価高の一方で、チャベス政権下で進められた各種社会政策は、マドゥーロ政権でも踏襲されており、低所得者向けの住宅無償提供（カラカス周辺でも雨後の竹の子のように高層アパートが林立し続けている）や安価なガソリン価格（市中のガソリン販売価格は約0.1ボリバル／リットル）に多くの補助金が投入され続けている。

私が滞在した4年の間にも、10年9月の国会議員選挙、12年10月の大統領選挙でチャベス大統領4選、13年3月のチャベス大統領死去発表、13年4月の大統領選挙でのマドゥーロ（当時・副大統領）僅差での当選、13年12月の全国地方選挙（市長・市議会議員）での与党優勢、などの政治的な動きが続いた。折に触れて発生する抗議行動もイベントのように一過性で盛り上がり上がってもすぐに収束してしまっている。14年2月に学生デモから始まった騒乱は1か月以上も続いたが、それも自然消滅に近い形で徐々に沈静化していった。

治安の悪化や生活必需品の不足に対する不満は相当に高まっていると思われるが、野党側も一枚岩ではなく、イニシアチブを持って事態を変えようとする大きな動きは出てきていない。

#### さいごに

現在、ベネズエラの国内情勢は悪化の一途を辿っており、事態改善の兆しが見えない状態が続いている。

ベネズエラは、カリブ海に面した約3,000kmの海岸線を有し、アンデス山脈北端、ギアナ高地、マラカイボ湖周辺など、地形・自然環境のバリエーションに富んでいる。カナイマ国立公園を始めとするユネスコの世界遺産（自然遺産・文化遺産）もあり、多くの観光資源を有している。

現状の混沌とした政治・経済情勢が安定して治安が向上すれば、石油・天然ガスなどのエネルギー資源やこうした観光資源などを活かして、ベネズエラはまだまだ成長する可能性がある。有為な人々が現状を忌避して国外に移る機会を切望するような状況が改善し、元氣を取り戻す日が来ることを期待したい。

（いそむら ひろし 東洋エンジニアリング株式会社経理部）

- 1 Petroquímica de Venezuela S.A. (Pequiven) は、1977年に国営石油会社 PDVSA の子会社として設立され、2006年に分離・独立した。
- 2 ベネズエラでは、インフラのメンテナンス・設備投資が十分に行われておらず、本来の機能を発揮していない設備が多々ある。天然ガスについては、国内需給バランスがマイナスでコロンビアから輸入してカバーしている。生産量を増強できていないことに加えて、移送設備が不十分であることも要因となっている。我々のプロジェクトには、近隣の発電所の稼働停止にともなって発生した余剰分の天然ガスがかりうじて供給されている。